

憲法しんぶん 速報版

発行 憲法改悪阻止各界連絡会議 (憲法会議)

Eメール mail@kenpoukaigi.gr.jp TEL03-3261-9007
ホームページ http://www.kenpoukaigi.gr.jp FAX03-3261-5453

2024年11月18日(月)

NO. 1530号

本号3頁

過去最大の日米共同統合演習「キーン・ソード」実施 台湾有事も念頭 4.5万人参加

過去最大となる4万5千人が参加する日米共同統合演習が1日まで南西諸島を中心に行われていました。演習名は「鋭い剣」を意味する「キーン・ソード」。台湾有事も念頭に、南西諸島からの住民避難や負傷した隊員を前線から沖縄本島や本州まで移す訓練が中心です。自衛隊と米軍の有事への即応態勢を整え、日米の部隊間の指揮統制の連携を向上させる狙いがあります。

日米共同統合演習「キーン・ソード」は10月23日から南西諸島を中心に日本各地で実施されています。1986年からおおむね2年に1回行われており、今回は来春新設の自衛隊の統合作戦司令部が充足した想定のもと、自衛隊からは隊員3万3千人、艦艇30隻、航空機250機、米軍からは隊員1万2千人、艦艇10隻、航空機120機が参加。豪軍とカナダ軍も訓練の一部に加わっています。

日米共同統合演習「キーン・ソード」その狙いは

自衛隊とアメリカ軍の大規模な実動演習「キーン・ソード」。石垣島には、海兵隊の高機動ロケット砲システム＝ハイマースが、艦船との戦闘を想定した訓練を行うため初めて展開。与那国島でも初めて、海兵隊と陸上自衛隊のオスプレイを使用してけが人を搬送する訓練が行われました。

様々な訓練が行われている今回の演習。その特徴はアメリカ軍と自衛隊の活動拡大です。ここ数年、沖縄など南西諸島で日米共同演習が行われる機会が増えています。2年前の「キーン・ソード」では与那国島で機動戦闘車が走行しましたが、今回も新たな訓練が行われ活動の幅が広がりました。

そのひとつが、ハイマースの展開です。アメリカ軍機が新石垣空港を使用して輸送しましたが、県は緊急時以外の民間空港の使用は自粛するよう求めている、記録がある限り演習目的での使用は初めてでした。また、那覇空港に初めて陸上自衛隊のオスプレイが飛来し、その後、海兵隊のオスプレイとともに、与那国島にも初めて飛来して、けが人の搬送訓練を行いました。

【伊是名島の現場では】

日米共同で初めて行われた訓練はほかにもあり、このうち沖縄本島北部の離島、伊是名島では、小型無人偵察機などを使って情報を収集する訓練が行われました。この訓練では、長さ610メートルの場外離着陸場の滑走路が使われました。伊是名島にアメリカ軍や自衛隊の施設はなく、この滑走路は、日頃は車のドリフトコンテストなどのイベント会場にもなっています。

訓練で使われた陸上自衛隊の小型無人偵察機「スキャンイーグル」は、長さがおおよそ1.7メートル、幅がおおよそ3.1メートル、重さが26.5キロで、光学と赤外線のカメラが搭載されています。自衛隊員たちは、機体を発射機に載せて勢いよく発進させると、伊江島に展開する海兵隊と共に、沖合にいる船の情報を収集し分析を行いました。そして、おおよそ2時間半ほど飛んだあと、機体が回収されました。

伊是名村によりますと、これまでも自衛隊単独の訓練はあったものの日米共同での訓練は初めてとみられるということです。

訓練があること自体、知らなかったという40代の女性は「住民説明会で集まってでも知れたらいいのかなと思います。不安はありますし、音がうるさくないかなとか子どもたちに何も影響がなければいいかなと思います」と話していました。

【自衛隊やアメリカ軍の狙いは】

日米双方の司令官は、演習開始に先立って会見を開きました。この中で、アメリカ海軍太平洋艦隊のステューブ・ケーラー司令官は「すべての人々が鉄壁の日米同盟の強さと、いかなる侵略者からも日本を守るという私たちの責務を目の当たりにするだろう」と述べました。また、自衛隊制服組ト

ップの吉田圭秀統合幕僚長は「力による現状変更をインド太平洋地域においては決して認めない」と強い意志を示すことに戦略的意義がある」と述べました。

ノーベル平和賞の被団協・田中さん演説へ オスロでの授賞式

ノルウェー・オスロで12月10日にある日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）へのノーベル平和賞授賞式で、代表委員の田中熙巳さん（92）＝埼玉県新座市＝が演説することが決まりました。ノーベル委員会がウェブサイトで明らかにしました。

田中さんは中学1年生のとき、長崎市で被爆。親族5人を亡くしました。後には原水爆禁止運動に携わり、日本被団協が結成された1956年の第2回原水爆禁止世界大会も見届けました。東北大学で研究者として勤めながら、日本被団協の事務局長を延べ20年務め、2017年に代表委員に就任しました。

田中さんは、オスロ市庁舎で現地時間午後1時～2時半（日本時間午後9時～10時半）にある授賞式に複数の被団協メンバーと出席します。ウェブサイトによると、式ではノーベル委員会のフリドネス委員長のスピーチもあり、田中さんに賞状とメダルが手渡されます。

日本被団協は28日、受賞を受けて声明を発表しました。声明では「今日まで一貫して核兵器の使用禁止、廃絶を求めて、自らの苦しい体験の証言を通して訴え続けてきた活動と被爆者一人ひとりの働きが高く評価された」「受賞を重く受け止めて、若い世代への継承を願いつつ、一層頑張ることを誓いたい」などとしています。

田中さんは、憲法会議発行の憲法パンフレットに2回、原稿を寄せていただきました。先日、被団協に電話して講演の依頼をしましたが、「大変お忙しいので年明けに、もう一度、ご連絡を」との返答がありました。

お忙しい様子ですが、体調に注意されて、オスロでご奮闘いただきたいと思います。

イスラエルへの武器供与継続 米の姿勢に「国際的な怒り」 “ガザ人道危機変わらず” 援助8団体が報告書

米務省のパテル副報道官は12日、記者会見で、パレスチナ・ガザ地区での人道状況の改善について、イスラエル側から「ある程度の措置はとられている」と強弁し、武器供与継続の考えを示しました。一方、オックスファム、セーブ・ザ・チルドレンなど人道援助を行う8団体は、人道状況改善はなされていないことを示す報告書を発表。人道状況を軽視し武器援助を続ける米国の姿勢には「国際的な怒り」（米メディア）が広がっています。

米政府は先月13日、イスラエルに書簡を送り、30日以内にガザでの人道状況を改善するよう求めて武器供与の停止も示唆していました。パテル氏の発言は、この期限がきたことを受けてのもの。

8団体の報告書は、米国の要求19項目のうち15項目にイスラエルが「従っていない」と分析。残り4項目についても「部分的あるいは一貫性がない」と判断しています。

さらに、イスラエルが特にガザ北部の状況を「劇的に悪化させる行動をとった」と非難。「イスラエルは米国の要求にも国際的な義務にも従っていない」と強調しました。

米国内では、民主党進歩派のサンダース上院議員らが連邦議会に提出していた武器輸出中止を求める決議案が、来週にも採決される見込みです。採択に向けて57の市民団体が11日、議員に決議案を支持するよう働きかけるキャンペーンを立ち上げました。

「最も重大な国際犯罪を想起」 国連事務次長補、ガザ攻撃を非難

国連人道問題調整室（OCHA）のジョイス・ムスヤ事務次長補は12日、パレスチナ自治区ガザで連日、爆撃を実施しているイスラエルの行為について「最も重大な国際犯罪を想起させる」と安全保障理事会で非難しました。

ムスヤ氏は、ガザの住民は家を追われ、「目の前で、家族が殺され、燃やされ、生き埋めにされている」と述べ、ガザは「がれきに覆われた不毛の地」になっていると続けました。

また「70%を超える民間住宅が損害を受けたか破壊されたかの状態にある中、どのような区別がなされ、どのような予防措置が取られたと言えるのか」と指摘し、「われわれは最も重大な国際犯罪を想起させる行為を目の当たりにしている」と非難。ムスヤ氏は、ガザの住民は家を追われ、「目の前

で、家族が殺され、燃やされ、生き埋めにされている」と述べ、ガザは「がれきに覆われた不毛の地」になっていると続けました。

また「70%を超える民間住宅が損害を受けたか破壊されたかの状態にある中、どのような区別がなされ、どのような予防措置が取られたと言えるのか」と指摘し、「われわれは最も重大な国際犯罪を想起させる行為を目の当たりにしている」と非難しました。

選択的夫婦別姓 実現を 東京・有楽町 ウィメンズアクション

総がかり行動実行委員会は14日、東京・有楽町駅前で、選択的夫婦別姓の実現、男女賃金格差の是正などを求めてウィメンズアクションに取り組みました。「私たちが声を上げ続けていることは未来に直結している」との呼びかけが街ゆく人の注目を集めました。

全労連女性部の高木りつ部長は、看護・介護・保育などのケア労働は待遇の悪さから慢性的な長時間労働に陥っていると告発。「利益率の低い訪問介護は深刻な人手不足で、全国で倒産も相次いでいる。命と暮らしが大切にされる政治を実現しよう」と訴えました。



新日本婦人の会の平野恵美子副会長は、国連の女性差別撤廃委員会で、沖縄で頻発する米兵による性暴力について訴えてきたと報告。「1945年の終戦以来、加害者が処罰されず、被害者の人権が守られない状況が続いている」として、日本政府が委員会の勧告に向き合うよう求めました。

日本共産党の堀川あきこ衆院議員、社民党の福島瑞穂参院議員らがあいさつ。堀川氏は、衆院の議席配分が大きく変わる下で、私たちの要求実現のチャンスが広がっていると強調。「選択的夫婦別姓でないのは日本だけ。国会内外で声をあげ、根っこにある古い家父長制を乗り越えて実現させよう」と語りました。

◇産経新聞は11月11日、下記のような記事を掲載しました。先には、「憲法改正が『冬の時代』へ」と報じ、今回は「改憲論議は一気に『厳冬期』に突入した」と報じました。

改憲論議は一気に「厳冬期」へ

自民、審査会長を立民に譲渡 関係者「信じ難い」

自民党が、衆院憲法審査会の会長ポストを憲法改正に後ろ向きな立憲民主党に譲ったことで、改憲論議は一気に「厳冬期」に突入した。自民が白旗を上げた背景には、先の衆院選で改憲勢力が発議に必要な3分の2（310議席）を下回ったことに伴う諦めがある。ただ、石破茂首相（自民総裁）は衆院選直後に改憲への意欲を口にしていただけに支持層のさらなる自民離れを促しそうだ。

「びっくりした。にわかには信じ難い」。憲法問題に深く関わってきた自民の閣僚経験者は8日、憲法改正を「党是」に掲げる自民が、改憲論議のキーマンとなる審査会長ポストまで野党側に譲り渡したことに戸惑いの声を漏らした。

議事進行などで大きな権限を持つ審査会長は平成24年の政権奪還以降、自民が独占してきた。要職を手放した理由について、自民幹部は「3分の2の勢力を失ったので改憲論議は進まなくなった」と説明した。

自民重鎮は「立民の審査会長が理由もなく改憲論議を止めた場合、『立民に国政を担う資格があるのか』と批判する」と牽制（けんせい）。一方、立民関係者は「改憲には結びつかないので憲法審は動かす」と余裕の表情を浮かべた。

もともと、国会では審査会長を譲らなくても憲法審で改憲論議を深めることは可能だったとの見方が大勢だ。日本維新の会や先の衆院選で躍進した国民民主党が引き続き、議論に応じる構えを示していたためだ。

自民関係者は、国会運営を円滑にするために自民の国会対策委員会が審査会長ポストを立民に譲ったのではないかと分析。「自民国対はこれまでも憲法を『鬼っ子』のように扱ってきた。改憲論議の最大のブレーキ役だった」と不信感を口にしました。

石破首相は衆院選から一夜明けた10月28日の記者会見で、「結党70周年を控える中、党是である憲法改正を前に進めていく」と訴えていた。党首の意欲に逆行するような自民の対応について、維新幹部は「改憲を前に進められないことへの批判や党是から逃げたのだろう」と突き放した。